



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 大豊建設株式会社
コード番号 1822

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部総務部長
決算取締役会開催日 平成18年5月25日
配当支払開始予定日 平成18年6月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

氏名 岡村 康秀
氏名 石亀 昭夫 TEL (03)3297-7000
中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	129,911	12.0	756	28.8	896	30.9
17年3月期	115,967	10.4	1,061	30.1	1,296	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	410		6.47		1.6	0.8	0.7
17年3月期	1,049		16.66		4.1	1.1	1.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 63,438,060 株 17年3月期 62,998,126 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	6.00		6.00	381	92.7	1.4
17年3月期	6.00		6.00	374		1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	119,650	26,996	22.6	424.40
17年3月期	115,010	24,753	21.5	396.89

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 63,611,410 株 17年3月期 62,368,398 株
期末自己株式数 18年3月期 3,558,733 株 17年3月期 4,801,745 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	46,000	800	880			
通 期	120,000	1,650	630	6.00	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円90銭

(注記)金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第56期 (平成17年3月31日現在)		第57期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金預金		9,763		15,693		5,929
受取手形		6,214		7,155		941
完成工事未収入金		37,007		40,187		3,179
有価証券		1,119		325		793
未成工事支出金		29,425		24,706		4,719
材料貯蔵品		35		28		7
短期貸付金		489		814		325
立替金		4,049		3,661		388
繰延税金資産		1,172		299		873
その他流動資産		1,376		915		460
貸倒引当金		186		209		23
流動資産合計		90,468	78.7	93,577	78.2	3,108
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,140		3,930		209
構築物		163		163		-
機械装置		9,196		9,333		136
船舶		574		565		8
車両運搬具		474		473		1
工具器具・備品		1,694		1,684		9
土地		6,389		5,340		1,049
減価償却累計額		13,122		13,325		202
有形固定資産計		9,510	8.2	8,166	6.8	1,344
2 無形固定資産						
借地権		23		23		-
ソフトウェア		14		23		8
その他無形固定資産		51		51		-
無形固定資産計		88	0.1	97	0.1	8
3 投資その他の資産						
投資有価証券		7,236		10,988		3,751
関係会社株式		2,108		2,108		-
長期貸付金		169		161		7
関係会社長期貸付金		1,363		1,611		247
長期前払費用		5		4		0
長期立替金		2,333		2,622		289
繰延税金資産		2,900		2,229		671
その他		1,696		1,140		555
貸倒引当金		2,872		3,058		186
投資その他の資産計		14,942	13.0	17,809	14.9	2,866
固定資産合計		24,541	21.3	26,073	21.8	1,531
資産合計		115,010	100.0	119,650	100.0	4,640

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 6 期 (平成17年3月31日現在)		第 5 7 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,958		4,421		463
工事未払金	31,241		34,291		3,049
短期借入金	19,581		20,426		845
未払金	995		934		60
未払費用	42		57		14
未払法人税等	117		470		353
未成工事受入金	18,752		16,148		2,604
預り金	5,846		6,150		303
完成工事補償引当金	130		139		9
賞与引当金	261		253		8
受注工事損失引当金	124		-		124
流動負債合計	81,051	70.5	83,293	69.6	2,241
固定負債					
長期借入金	-		26		26
退職給付引当金	8,546		8,444		101
役員退職慰労引当金	319		247		72
受注工事損失引当金	99		248		148
訴訟損失引当金	-		186		186
その他固定負債	240		208		31
固定負債合計	9,205	8.0	9,361	7.8	155
負債合計	90,257	78.5	92,654	77.4	2,397
(資本の部)					
資本金	5,100	4.4	5,100	4.3	-
資本剰余金					
1 資本準備金	3,610		3,610		-
2 その他の資本剰余金					
自己株式処分差益	-		79		79
資本剰余金合計	3,610	3.1	3,689	3.1	79
利益剰余金					
1 利益準備金	1,105		1,105		-
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	187		180		7
別途積立金	14,565		13,265		1,300
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	849		494		1,343
利益剰余金合計	15,009	13.1	15,045	12.5	36
その他有価証券評価差額金	1,877	1.6	3,792	3.2	1,915
自己株式	844	0.7	632	0.5	212
資本合計	24,753	21.5	26,996	22.6	2,242
負債・資本合計	115,010	100.0	119,650	100.0	4,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第56期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第57期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		115,967	100.0	129,911	100.0	13,943
売上原価		109,060	94.0	123,630	95.2	14,569
売上総利益		6,907	6.0	6,280	4.8	626
販売費及び一般管理費		272		259		13
役員報酬		2,518		2,343		175
従業員給料		79		74		4
賞与引当金		306		278		28
退職給付費用		50		42		8
役員退職慰労引当金		394		364		30
法定福利厚生費		61		54		7
修繕維持費		35		30		5
事務用品費		77		85		7
通信用品費		402		388		13
動力用水光熱費		26		25		0
調査研究費		22		59		37
広告宣伝費		17		24		6
交際費		303		282		21
寄付金		24		19		5
地価償却費		520		448		71
減価償却費		73		67		6
租税公課		169		151		18
雑費		62		68		5
販売費及び一般管理費計		423		456		33
営業利益		5,845	5.1	5,524	4.2	320
営業外収益		1,061	0.9	756	0.6	305
受取利息		130		93		37
受取証券利息		35		24		11
受取配当金		66		72		6
受取替差益		226		302		76
雑収入		104		53		50
営業外費用		563	0.5	547	0.4	15
支前受払金		232		321		88
雑支出		43		37		5
雑費用		51		47		4
経常費用		328	0.3	407	0.3	79
特別利益		1,296	1.1	896	0.7	400
貸倒引当金戻入額		135		56		79
固定資産売却益		-		591		591
投資有価証券売却益		1,040		798		241
厚生年金基金解散益		928		-		928
厚生年金基金清算戻金		-		127		127
特別利益計		2,105	1.8	1,574	1.2	530
特別損失						
固定資産売却除却損失		113		0		113
減損損失		-		762		762
貸倒引当金繰入額		1,817		289		1,527
特定工事損失		2,076		-		2,076
訴訟損失引当金繰入額		-		186		186
その他		-		116		116
特別損失計		4,007	3.4	1,356	1.0	2,651
税引前当期純利益又は当期純損失()		604	0.5	1,115	0.9	1,720
法人税、住民税及び事業税		200	0.2	448	0.4	248
法人税等調整額		244	0.2	256	0.2	12
当期純利益又は当期純損失()		1,049	0.9	410	0.3	1,460
前期繰越利益		200		83		116
当期末処分利益又は当期末処理損失()		849		494		1,343

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

期 別	第 5 6 期	第 5 7 期 (案)
科 目		
当期末処分利益又は当期末処理損失()	849	494
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	7	7
別途積立金取崩額	1,300	-
計	458	501
利益処分額		
株主配当金	374	381
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	-	42
計	374	423
次期繰越利益	83	77

(注) 1 . 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。

2 . 株主配当金は、自己株式4,801,745株(第56期)、3,558,733株(第57期)を除いて計算している。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているが、平成 18 年 3 月に退職一時金制度について、その一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を、ポイント制に基づく退職一時金制度へ改訂している。これにより、過去勤務債務が 297 百万円発生し、当期から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期 12 ヶ月超、かつ請負金額 15 億円以上の工事については工事進行基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 40,029 百万円である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用している。

これにより税引前当期純利益が 762 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項		第 5 6 期	第 5 7 期
(1) 関係会社に対する債権等	短期貸付金	391百万円	722百万円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券	349百万円	139百万円
(3) 保証債務額		1,790百万円	1,347百万円
(4) 手形割引高		- 百万円	1,083百万円
(5) 発行済株式数等			
会社が発行する株式の総数	普通株式	160,000千株	160,000千株
発行済株式の総数	普通株式	67,170	67,170
会社が保有する自己株式の数	普通株式	4,801	3,558
(6) 時価を付したために生じた純資産額		1,877百万円	3,792百万円
2. 損益計算書に関する事項		第 5 6 期	第 5 7 期
(1) 一般管理費に含まれる研究開発費		92百万円	80百万円
(2) 関係会社に係る営業外収益	受取利息	106百万円	64百万円
(3) 固定資産売却益の内訳			
	土地	- 百万円	590百万円
	その他	-	1
	計	-	591

(4)固定資産売却除却損の内訳	第56期	第57期
土地・建物・構築物	87百万円	-百万円
機械装置・工具器具・備品	24	0
その他	1	-
計	113	0

(5)減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産	土地	徳島県徳島市他 1件	214
遊休資産	土地	千葉県八街市他 4件	548

当社は、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

各不動産の継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る賃料水準の低下により、収益性が低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(762百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは路線価により算定している。

3.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第56期			第57期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3	3	0	-	-	-
工具器具・備品	79	54	24	60	38	22
合計	83	57	25	60	38	22

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	第56期	第57期
1年内	13百万円	10百万円
1年超	11	12
合計	25	22

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	第56期	第57期
支払リース料	17百万円	16百万円
減価償却費相当額	17	16

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

第56期	第57期
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

4. 有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	第56期	第57期
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,260百万円	3,394百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011	1,258
賞与引当金	118	115
役員退職慰労引当金	128	99
未払事業税否認	20	34
その他	1,276	652
繰延税金資産 小計	5,814	5,554
評価性引当額	325	304
繰延税金資産 合計	5,489	5,250
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,262	2,549
固定資産圧縮積立金	121	144
その他	32	26
繰延税金負債 合計	1,415	2,721
繰延税金資産の純額	4,073	2,529

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第56期	第57期
法定実効税率	当期純損失を計	40.2%
(調整)	上しているため	
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略した。	16.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9
住民税均等割等		12.6
その他		5.4
税効果会計適用後の法人税等負担率		63.2

部門別完成工事高

(単位:百万円)

項 目	第 5 6 期		第 5 7 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
土 木	65,054	56.1	60,130	46.3	4,923	7.6
建 築	50,913	43.9	69,780	53.7	18,866	37.1
官 公 庁	60,522	52.2	55,785	42.9	4,737	7.8
民 間	55,445	47.8	74,125	57.1	18,680	33.7
合 計	115,967	100.0	129,911	100.0	13,943	12.0

受 注 状 況

(単位:百万円)

項 目	第 5 6 期		第 5 7 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
(受注高)						
土 木	52,106	46.1	48,410	42.6	3,695	7.1
建 築	60,820	53.9	65,358	57.4	4,538	7.5
官 公 庁	48,173	42.7	48,212	42.4	39	0.1
民 間	64,753	57.3	65,556	57.6	803	1.2
合 計	112,926	100.0	113,769	100.0	842	0.7
(受注残高)						
土 木	96,515	55.8	84,795	54.1	11,720	12.1
建 築	76,408	44.2	71,986	45.9	4,421	5.8
合 計	172,923	100.0	156,781	100.0	16,142	9.3